

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社イボキン
【英訳名】	IBOKIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 克実
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地
【電話番号】	0791-72-3531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 喜博
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地
【電話番号】	0791-72-3531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 喜博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	1,733,721	1,262,430	6,250,705
経常利益 (千円)	216,499	74,043	350,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	147,206	47,972	281,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,984	25,547	286,180
純資産額 (千円)	2,733,063	2,744,212	2,854,428
総資産額 (千円)	4,980,016	4,302,598	4,599,612
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.91	28.27	164.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	63.8	62.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、長期化する米中貿易摩擦や英国のEU離脱に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により減速傾向が強まり、先行きは極めて不透明な状況になっております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済減速の影響を受けて、原油をはじめとする資源価格の下落に伴い、金属スクラップ等再生資源価格も大きく下落いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの強みである解体事業を核とした工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬及び中間処理までを一貫して完結する「ワンストップ・サービス」を中心とした営業展開を推進し経営成績の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,262,430千円（前年同期比27.2%減）、営業利益は11,595千円（同94.6%減）、経常利益は74,043千円（同65.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,972千円（同67.4%減）となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事の需要は堅調に推移し、完工件数は61件となりました。当第1四半期連結累計期間においては大型工事案件の完工がなかったため、売上高は276,114千円（前年同期比41.8%減）、営業利益は17,886千円（同82.1%減）となりました。受注残高につきましては、国内産業の集約化等に伴う新規大型工事案件の受注を含めて1,720,335千円（同116.6%増）と順調に推移しております。

<環境事業>

中国における廃プラスチック等混合廃棄物の輸入禁止措置の影響により、国内での最終処分場が逼迫していることから、当社としても処理困難物等一部の産業廃棄物の受入れを制限したことにより、産業廃棄物取扱量については、産業廃棄物受託数量6,441トン、再生資源販売数量3,130トンと、前年同期を下回る結果になりました。また、再生資源販売については、鉄および非鉄等の資源価格が下落したことによる売上高の減少の影響により、営業利益は前年同期を下回る結果になりました。

以上により、売上高は379,156千円（前年同期比9.8%減）、営業利益は13,024千円（同81.3%減）となりました。

<金属事業>

スクラップの取扱高は15,103トンと堅調に推移しました。利益面では、鉄および非鉄等のスクラップ価格が下落したことによる売買差益の減少の影響により、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は607,159千円（前年同期比27.6%減）、営業損失は19,315千円（前年同四半期は営業利益45,134千円）となりました。

財政状態は下記のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,302,598千円となり、前連結会計年度末に比べて297,013千円減少しました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて240,573千円減少の1,876,442千円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて56,440千円減少の2,426,156千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,558,386千円となり、前連結会計年度末に比べて186,797千円減少しました。流動負債は、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べて142,800千円減少の891,383千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて43,997千円減少の667,003千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて110,215千円減少し、2,744,212千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,713,600	1,713,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,713,600	1,713,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	1,713,600	-	130,598	-	90,598

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,706,100	17,061	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	1,713,600	-	-
総株主の議決権	-	17,061	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イボキン	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地	6,100	-	6,100	0.36
計	-	6,100	-	6,100	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,798	1,038,992
受取手形及び売掛金	509,503	484,145
完成工事未収入金	174,717	154,240
商品及び製品	5,538	4,667
仕掛品	4,170	3,473
原材料及び貯蔵品	53,014	44,008
未成工事支出金	70,448	114,777
その他	72,928	32,190
貸倒引当金	104	53
流動資産合計	2,117,015	1,876,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,692	302,986
機械装置及び運搬具(純額)	563,499	615,463
最終処分場(純額)	72,039	71,737
土地	856,650	856,650
リース資産(純額)	46,642	42,972
建設仮勘定	-	36,190
その他	41,712	39,736
有形固定資産合計	1,891,237	1,965,736
無形固定資産		
のれん	5,463	4,856
その他	10,661	21,341
無形固定資産合計	16,124	26,197
投資その他の資産		
投資有価証券	275,354	169,749
保険積立金	179,651	112,192
繰延税金資産	74,601	106,987
その他	45,627	45,292
投資その他の資産合計	575,235	434,222
固定資産合計	2,482,596	2,426,156
資産合計	4,599,612	4,302,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,276	200,823
工事未払金	79,927	80,221
1年内返済予定の長期借入金	157,135	156,280
未払金	287,122	71,877
未払法人税等	94,415	35,849
賞与引当金	32,022	30,336
その他	182,283	315,994
流動負債合計	1,034,183	891,383
固定負債		
長期借入金	385,320	341,427
役員退職慰労引当金	235,994	240,434
退職給付に係る負債	23,822	24,494
資産除去債務	30,735	29,505
その他	35,128	31,141
固定負債合計	711,000	667,003
負債合計	1,745,183	1,558,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	1,788,016	1,784,767
自己株式	17,062	50,508
株主資本合計	2,846,970	2,810,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,457	66,062
その他の包括利益累計額合計	7,457	66,062
純資産合計	2,854,428	2,744,212
負債純資産合計	4,599,612	4,302,598

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,733,721	1,262,430
売上原価	1,330,806	1,041,884
売上総利益	402,914	220,546
販売費及び一般管理費	188,127	208,951
営業利益	214,787	11,595
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	30	30
受取手数料	817	1,147
保険解約返戻金	-	57,576
その他	1,868	4,836
営業外収益合計	2,743	63,610
営業外費用		
支払利息	930	704
支払手数料	-	249
その他	101	209
営業外費用合計	1,031	1,162
経常利益	216,499	74,043
特別利益		
固定資産売却益	1,539	5,586
特別利益合計	1,539	5,586
税金等調整前四半期純利益	218,039	79,629
法人税等	70,832	31,656
四半期純利益	147,206	47,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,206	47,972

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	147,206	47,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	73,519
その他の包括利益合計	777	73,519
四半期包括利益	147,984	25,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,984	25,547
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	32,253千円	44,622千円
のれんの償却額	607	607

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	46,264	27	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 2019年3月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	51,222	30	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	474,490	420,152	839,078	1,733,721	-	1,733,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,176	47,642	5,931	66,750	66,750	-
計	487,667	467,794	845,009	1,800,471	66,750	1,733,721
セグメント利益	99,835	69,817	45,134	214,787	-	214,787

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	276,114	379,156	607,159	1,262,430	-	1,262,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,828	38,421	3,285	55,535	55,535	-
計	289,942	417,578	610,445	1,317,966	55,535	1,262,430
セグメント利益又は損失()	17,886	13,024	19,315	11,595	-	11,595

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	85円91銭	28円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,206	47,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,206	47,972
普通株式の期中平均株式数(株)	1,713,490	1,696,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社イボキン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 余野 憲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イボキンの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イボキン及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。